

公 募 公 告

令和6年12月26日

支出負担行為担当官

京都地方法務局長 戸 井 琢 也

京都地方法務局では、令和7年4月から京都市右京区の一部において、不動産登記法第14条第1項に定める地図の作成作業を実施するところ、同作業の現地事務所として利用可能な建物の賃貸借について下記のとおり公募する。

記

1 公募に付する事項

- (1) 契約名 大都市型法務局地図作成事業現地事務所賃貸借契約
- (2) 契約期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
ただし、賃貸人の責めに帰すべき事由等により本契約を継続しがたい特段の事由が生じた場合を除き、令和9年3月31日までを限度に更新できるものとする。

- (3) 目的物 募集要領による。

2 賃貸借の条件

- (1) 事務所として直ちに使用できる部分の延べ床面積が50平方メートル以上ある建物であること。
- (2) 敷金、礼金、保証金、更新料等の契約締結時に係る費用が不要であり、契約締結後も賃貸借料以外の費用が不要であること。
- (3) 当該建物の敷地内又は近隣に1台分の駐車場を確保できること。
- (4) 当該建物内に電気及び水道の設備があること。
- (5) 当該建物の事務所として使用する部分に、照明設備、電話配線及び電気設備が完備され、直ちに使用できること。
- (6) 当該建物の賃貸借料（駐車場代及びその他諸経費を含む。）の翌月払が可能であること。
- (7) 機械警備機器及び当局で使用するLAN回線専用のインターネット回線を設置できること（設置費用は当局負担）。
- (8) 当該建物が募集要領1(3)に定める実施区域内又は同実施区域から徒歩20分以内の圏内にあること。

3 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 仲介人として公募に参加する場合にあつては、国土交通大臣又は京都府知事による宅地建物取引業の免許を受けていること。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するもの又はこれに準ずるものとして、明らかに契約当事者として不適当と認められる者でないこと。
- (5) 京都地方法務局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (6) 官庁（国の全ての機関）及び地方公共団体から、指名停止又は一般競争入札参加資格停止若しくは営業停止（以下「指名停止等」という。）を受けている期間に該当しない者であること。

なお、指名停止等を受けている者が、会社（法人）の本店・支店・営業所等のいずれであっても、本公募の参加資格はない。

- (7) 本件募集要領の交付を受けていること。

4 募集要領の交付場所及び公募に関する問合せ先

- (1) 交付場所

京都市上京区荒神口通河原町東入上生洲町197番地
京都地方法務局会計課（担当：高倉）
電 話 075-231-0185（直通）

- (2) 交付期限

令和7年1月14日（火）午後5時00分まで

5 公募参加の申込み

公募に参加する者は、令和7年1月15日（水）午後5時00分までに募集要領において定める書類を上記4(1)の場所まで提出すること。